

# 台風被害 人命最優先に対応を



## 共産党・志位委員長が 防災大臣に申し入れ

日本共産党・台風15号災害対策本部長の志位和夫委員長は9月18日、人命を守ることを最優先に長期停電の早期解消など5項目で、武田良太防災担当相に緊急の申し入れを内閣府で行いました。笠井亮副本部長・衆院議員(比例東京ブロック選出)らが同席しました。

### 要請した点

- 1、長期停電という異常事態の早期解消とともに二次災害防止に万全を期すこと
- 2、災害救助法の全面的な活用をはかること
- 3、産業被害、住宅被害に対する支援に万全を期すこと
- 4、被災状況の正確な把握とともに、住民・被災者に対する支援制度等の情報が確実に行き届くようにすること
- 5、激甚災害として確定することをはじめ、被災自治体に対する必要な財政支援をおこなうとともに、人的支援を大幅に増強すること

要請内容は左の5項目です。申し入れ後に会見した志位氏は、災害直後に日本共産党として災害対策本部を立ちあげ、志位氏を含めて国会議員が地元党組織と連携して現地で状況を聞き、支援の手だてを取ってきたと報告。通信が途絶している地域が残されているもとの、共産党として宣伝カーを出し、災害情報を伝え、支援物資を届け、要望を聞き、解決のために行動してきたと語り、要請項目は、これらの活動を通じて住民から聞いた切実な要望を取りまとめたものだと話しました。

志位氏は「政府の責任として、一刻も早い全面復旧と、復旧がなされるまでの期間、人命がこれ以上損なわれることは絶対に防いでほしいと強く求めました」と指摘。また「住宅としての機能喪失」にかかわって、家が残っていたとしても、屋根の損壊による水漏れで事実上住めなくなり、全壊と同じ状態ととれる家も少なくないとして、「こうした住宅は、柔軟に対応して全壊とみなし、被災者生活再建支援法の対象にするなどの対応を求めた」と話しました。

申し入れに対し、防災相は「政府が一体となって全力で取り組む」と表明。「東電が発表したおよそ27日までの停電の全面復旧にむけて最大限努力する」「(二次被害防止について)人命最優先で取り組む」「(在宅などで避難生活を送ることを余儀なくされている被災者への支援について)心してやっていく」「(住宅再建への支援について)いろいろ考えていく」と応じました。詳しくは会見の動画で→



## 被災者への救援募金にご協力を!!



▲ゴルフ練習場の柱がなぎ倒された現場を調査する国会、地方議員ら＝12日、市原市



▲屋根が吹き飛んだ漁協施設を調査する山添拓参院議員ら＝13日、東京都新島村

被害にあわれた方に心よりお見舞い申し上げます。日本共産党では被災者支援の一環として救援募金に取り組んでいます。ご協力をお願いします。募金の受付先は——郵便振替 00190-6-772033「日本共産党東京都委員会財政部」です(必ず「台風15号災害救援募金」とご記入ください)。

東京  
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2019年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党